

達成状況  
「A」…達成できた(目標値を概ね80%以上達成)  
「B」…順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成)  
「C」…課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らず)  
※ただし、新型コロナウイルス感染症等の事情を考慮。

令和2年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】

参考資料1

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
No.1	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	70,781	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象医療機関数 4施設</li> <li>経営セミナーの開催回数 1回</li> <li>県主催研修会 2回</li> <li>地域医療構想アドバイザー派遣 6調整会議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象医療機関数 0施設</li> <li>経営セミナーの開催回数 0回</li> <li>県主催研修会 0回</li> <li>地域医療構想アドバイザー派遣 6調整会議</li> </ul>	C	<p>コロナ禍にあったものの、地域医療構想調整会議を書面により開催し、病床機能の転換や機能分化・連携への取組が促された。また、県内でも特に医療機能の分化・連携が必要とされる地域においては、民間コンサルを活用し、診療データ分析等を行ったことで、医療機関同士の再編等の検討が促された。</p> <p>コロナ禍においても、本県の人口減少・高齢化は引き続き進行しており、2025年まで5年を切っていることから、コロナの状況を踏まえつつ、地域医療構想の議論や各医療機関への議論活発化の支援を再開していく。</p>
No.2	医療提供体制を確保・維持するための整備支援事業	31,106	施設設備整備事業者数 4施設	施設設備整備事業者数 1施設	C	<p>医療承継による診療所開設の支援することで、地域で不足している医療確保につながった。</p> <p>地域で不足している診療所の減少防止のため引き続き事業を継続していく。</p>
No.3	ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業	59,739	地域医療連携ネットワーク整備数 1箇所	地域医療連携ネットワーク整備数 1箇所	A	<p>医療情報連携の促進に向けたキビタン健康ネットの基盤整備を支援することで、医療情報連携に同意した件数が目標の40,000人を上回り、キビタン健康ネットの利活用の促進に繋がった。</p> <p>引き続き、医療機関の需要や、新型コロナウイルス感染症等の新たな課題に柔軟に対処しつつキビタン健康ネットの強化に対する支援を行っていくことで、病床機能分化連携・医療情報連携の促進を図る。</p>
No.4	脳卒中・循環器病対策事業	0	<p>12誘導心電図伝送システムを使用した回数</p> <p>・H31年:0件→R2年:システム導入以降の実績</p>	<p>12誘導心電図伝送システムを使用した回数</p> <p>・H31年:0件→R2年:0件</p>	C	<p>事業実施に向けて医療機関や消防機関との打合せを進めていたが、新型コロナウイルス感染症の対応が優先となったため事業を実施できなかった。</p> <p>引き続き関係機関と調整を進め、内示後速やかに事業着手を行う。</p>
2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
No.5	在宅医療推進協議会の設置・運営	2,270	協議会開催回数 県全体1回、方向別12回 (6方部×2回)	協議会開催回数 県全体0回、方向別2回 (県中1回、南会津1回)	C	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で協議会の中止が相次いだ。</p> <p>在宅医療関係団体で構成する協議会が運営されることで、在宅医療の推進を図っていく。</p>
No.6	県中地域摂食嚥下ケア体制整備事業	39	<ul style="list-style-type: none"> <li>体制整備のための会議 2回</li> <li>栄養及び口腔ケア専門部会 4回(各2回)</li> <li>関係職種研修会 3回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>体制整備のための会議 1回</li> <li>栄養及び口腔ケア専門部会 2回(各1回)</li> <li>関係職種研修会 0回</li> </ul>	C	<p>在宅歯科医療関係者による体制整備の会議を実施し、摂食嚥下機能の低下が見られる患者の在宅移行に必要な地域の在宅医療・介護の専門職の連携体制の構築が進んだ。</p> <p>令和2年度もって事業目的を達成したため事業終了となる。</p>
No.7	在宅医療推進事業	1,035	研修会への参加者数 2,700人以上	研修会への参加者数 867人以上 ウェブ参加者を含む	C	<p>在宅医療に必要な知識を学ぶ研修等を実施したことにより、医療・介護関係者の資質や連携の向上に繋がった。</p> <p>引き続き研修等を実施し、病院、クリニック、薬局等の職員の在宅医療に対する関わりと連携を深めていく。</p>

事業名		事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	達成値		
No.8	訪問看護推進事業	訪問看護の提供体制の構築を推進するため、訪問看護に係る相談窓口設置や、訪問看護に関する課題等を検討する会議の開催経費等に対して支援する。	1,120	検討会開催回数 年12回	検討会開催回数 年12回	A	県内の訪問看護に関する相談対応や、課題解決に向けた協議及び各種研修等を行うことにより、訪問看護提供体制の強化に繋がった。 県内の訪問看護の提供体制の構築を推進するための支援をしていく。
No.9	地域連携体制支援事業	病院が新たに退院調整部門を設置し、専従職員(看護師、社会福祉士又は精神保健福祉士)の配置に係る人件費に対して支援する。	0	新たに退院調整部門を設置する病院数 5	新たに退院調整部門を設置する病院数 0	C	申請を募集したが、医療機関から支援の希望がなかった。 引き続き事業を継続していく。
No.10	多職種連携による薬局・薬剤師の在宅医療サービス推進事業	他職種が行う在宅訪問に薬剤師が同行し、薬局薬剤師と在宅医療に関わる多職種との連携を強化するとともに、医療職種や地域住民に対して薬剤師による在宅訪問業務のPRを実施し、薬剤師業務の普及を図る。 また、在宅訪問に関わる薬剤師の研修を実施し、在宅医療に対応できる薬剤師の育成につなげる。	5,312	薬剤師の無料訪問同行依頼件数 150件	薬剤師の無料訪問同行依頼件数 77件	B	新型コロナウイルス感染症の影響で訪問自体を断る患者の増加により訪問依頼件数は減少したものの、実際に患者宅に訪問しないと分からない情報もあり、主治医をはじめ多職種と連携することにより、服薬状況の改善や薬の保管管理指導につなげることができたことにより、他の職種のみならず利用患者に対する薬剤師としての有用性や必要性を示すことができた。 オンラインでは得られない情報(特に薬の保管管理や服薬状況など)や薬の専門家である薬剤師の視点でしか得られない情報も多いため、今後も多職種と連携しながら、在宅医療に関わる薬剤師・薬局を育てる必要がある。
No.11	医療と介護の連携強化事業	地域医療構想の達成に向けた在宅医療を推進するため、地域包括ケアシステムの構築に必要な、在宅患者の情報を共有するための経費を支援する。	10,000	支援施設数 20施設	支援施設数 0施設	C	本事業の実施により、在宅患者の情報共有を支援し、地域医療構想の達成に向けた在宅医療推進を予定していたが、事業目的に適合する事業者がおらず、採択者がなかった。 ICTの活用による在宅医療の推進を行うため、事業の広報などを行っていきたい。
No.12	福島県在宅医療・介護連携支援センター整備事業	医療と介護の連携を推進する全県的な窓口を県医師会に委託して設置し、県民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らすことのできる体制構築を進める。	18,558	・在宅医療・介護連携を担う 郡市医師会に対する訪問指導 14回 ・関係団体を対象とした情報交換会の開催 2回 ・地域包括ケアシステム推進協議会の開催 2回	・在宅医療・介護連携を担う 郡市医師会に対する訪問指導 6回 ・関係団体を対象とした情報交換会の開催 8回 ・地域包括ケアシステム推進協議会の開催 2回	A	関係団体を対象とした情報交換会や地域包括ケアシステム推進協議会を開催したことで、医療と介護サービスの提供体制強化につながった。 引き続き事業を継続していく。

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
No.13 在宅医療推進のための人材育成事業	質の高い在宅医療の推進を図るための研修会を開催し、がん看護・訪問看護における実践能力の高い看護師を育成する。	26,941	① 訪問看護に関する研修会 1回 ② がん看護に関する研修会 4回 ③ 特定行為研修参加に係る経費補助 50名、人件費補助 5事業所、制度の普及に向けた講習会 1回、指定研修機関等連絡会議 1回 ④ 多職種連携推進に関する研修会 1回	① 訪問看護に関する研修会 1回 ② がん看護に関する研修会 0回 ③ 特定行為研修参加に係る経費補助 57名、人件費補助 4事業所、制度の普及に向けた講習会 1回、指定研修機関等連絡会議 1回 ④ 多職種連携推進に関する研修会 5回	B	○ 実績 ①現在訪問看護に従事している者または今後従事予定の者に対し研修会を開催し、看護職員のスキルアップを行うことで、訪問看護の充実を図った。 ②新型コロナウイルスの影響により中止 ③研修を推進することにより、質の高い看護サービスを提供できる看護職員を新たに確保することができた。 ④地域包括ケアの推進に向け、医療関係養成所の学生を対象とした研修を実施し多職種連携を推進することができた。  ○ 今後の方向性 ①訪問看護従事者向け研修と訪問看護管理者向け研修を隔年毎に行うことでさらなる看護の質の向上を図るため、引き続き事業を継続していく。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた形式での実施は難しいことから、関係者と事業内容を検討しながら引き続き事業を継続していく。 ③事業実施により、訪問看護師の特定行為研修終了者が確実に増加していることから、引き続き事業を継続していく。 ④地域包括ケアの推進に向け、今後も学生のころからの人材育成が必要であるため、引き続き事業を継続していく。
No.14 在宅医療エキスパート薬剤師人材育成強化事業	在宅での需要の増加が見込まれる無菌調剤等に対応できる薬剤師を育成するため、スキルアップ研修会や症例検討会等の開催を支援する。 また、在宅において薬局薬剤師が医療機器を安全に取り扱えるようにするため、実機演習を含めたセミナーを開催する。	294	研修受講者数 延べ50名	研修受講者数 延べ7名	C	在宅医療に対応できる薬剤師を令和2年度は7名育成することができた。また、薬局薬剤師及び病院薬剤師が同じ研修会に参加することで薬業連携の強化にもつながった。 地域の実情に合った在宅医療提供体制の充実に向けて、引き続き、研修会の実施を支援する。
No.15 訪問看護促進のための支援事業	訪問看護ステーションに医療事務職員を派遣し、レセプトや看護記録の作成支援を行うことにより、看護師の負担軽減を図る。 また、医師の立場から適切なケアの方法を指導することにより、訪問看護師の育成を行う。	5,710	・訪問看護ステーションの支援回数 720回 ・医師による指導回数 6回	・訪問看護ステーションの支援回数 34回 ・医師による指導回数 11回	C	訪問看護を行う事業所に対して支援看護師の派遣や、医師による指導等を行い訪問看護ステーションの負担軽減を図るための支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により事業規模が縮小した。 地域内の訪問看護提供サービスの向上を図っていく。
No.16 認知症等入院患者への歯科医療研修会支援事業	認知症と診断された患者に対して早期に歯科が介入して認知症等の患者の重症化を防ぐため、医療と介護の連携体制を構築するための病院の医療従事者を対象とした研修会等を支援する。	0	・研修会の実施回数 1か所 ・研修会の参加人数 100人	・研修会の実施回数 0か所 ・研修会の参加人数 0人	C	新型コロナウイルス感染症の影響で研修会の開催ができなかったため、事業中止となった。 認知症等患者に対する早期歯科治療開始の必要性に関して医療と介護の両機関へ周知するため、事業を継続し研修会等を実施していく。
No.17 在宅医療基盤整備事業	病院、医科診療所、歯科診療所又は訪問看護事業所が訪問診療、訪問歯科診療、訪問看護に必要な医療機器や訪問診療車の整備に必要な費用を支援する。	0	・実施件数 在宅医療機器50件 ・訪問診療車 10件	・実施件数 在宅医療機器 0件 ・訪問診療車 0件	C	過年度基金を活用したため、令和2年度県計画分としては、実績なしとなった。 引き続き、県内の病院や診療所の在宅医療に必要な医療機器や訪問診療車の整備を進めていく。

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
No.18 無菌調剤室整備支援事業	がん患者等の在宅医療にかかる医薬品の供給及び応需体制を強化するため、地域の薬局において共同利用するための無菌調剤室等の整備、地域の薬局薬剤師に対する無菌調剤等に関する研修会の実施を支援する。	0	・無菌調剤室の整備等 1か所 ・無菌調剤室共同利用に向けた研修会参加者数(実技含む) 50人	・無菌調剤室の整備等 0か所 ・無菌調剤室共同利用に向けた研修会参加者数(実技含む) 0人	C	令和2年度における当該支援事業により無菌調剤室を新たに整備した実績は0件であったが、無菌調剤に対応できる薬局数は、平成28年度の23施設から、令和2年度には39施設に増加している。なお、前述の39施設のうち15施設は、本事業により無菌調剤への対応が可能となった薬局(共同利用を含む。)である。 県内において、無菌調剤に対応できる薬局の所在は地域間格差がある他、地域内でも局在化している現状がある。令和3年8月1日施行の改正薬機法により、新しく特定の機能を有する薬局の認定制度が設けられる。認定の要件には、「無菌製剤処理を実施できる体制の整備(他の薬局の無菌調剤室を利用して無菌製剤処理を実施する体制を含む。)」がある。当該制度の登場により、今後、薬局側からの支援のニーズは、重みを増すものと考えられる。
No.19 在宅医療拠点整備事業	地域の基幹病院に県外から医師を確保し、へき地の医療機関に医師派遣を行い、医療資源の乏しい地域における在宅医療の提供を行う。 また、医療資源が不足している県内の他地域においても、在宅医療の拠点となる医療機関を支援し、本県の在宅医療の充実を図る。	48,930	・在宅医療を行う医師(総合内科等)を育成した人数 2人以上 ・調査研究報告書の作成(在宅医療の現状分析、医師の多様な働き方及び医師の育成・確保に向けた研究等)	・在宅医療を行う医師(総合内科等)を育成した人数 2人 ・調査研究報告書の作成(在宅医療の現状分析、医師の多様な働き方及び医師の育成・確保に向けた研究等)	A	(実績) 地域の基幹病院に県外から医師を確保し、へき地の医療機関に医師派遣を行い、医療資源の乏しい地域における在宅医療の提供を行うことができた。 (方向性) 事業実施に係る3か年のスケジュール計画を決めて事業を進めている。
4. 医療従事者の確保						
No.20 看護業務推進連絡会議	看護職員の安定的確保を図るため、専門研修や再就業支援研修の企画立案、雇用の質の確保などに関する検討を行う。	0	・連絡会議の開催 1回 ・招へい委員数 19名	・連絡会議の開催なし(新型コロナウイルス感染症の影響による)	C	本会議の委員のほとんどが医療従事者であり、新型コロナウイルス感染症対応を優先するため、開催なしとなった。 本来は、看護管理者、関係団体が認定看護師及び特定行為研修修了看護師等、在宅医療を支える看護職についての最新情報の共有、課題の検討等を行う活発な意見交換の場であるため、引き続き、地域の看護職の連携、資質向上や勤務環境の改善などについて検討する。
No.21 ナースセンター事業	看護職の資格を持った未就業者の就業促進のための職業紹介、巡回相談会によるマッチング促進及び離職した看護職の届出制度を活用した就業支援	17,834	・ナースセンター利用者 2,540名、 就業者 160名 ・巡回相談会 月7回、 ・看護職の働き方フォーラムの開催 1回	・ナースセンター利用者 3,009名、 就業者128名 ・巡回相談会 月0~9回、 ・看護職の働き方フォーラムの開催1回	B	巡回相談会等、ハローワークとナースセンターの連携強化により、看護職の就業支援を行うことができた。また、看護職の働き方フォーラムの開催により、働き続けるために重要なことを考える場を提供した。 引き続き本事業を通じて、看護職の資格を持った未就業者の就業促進及び看護職の潜在化防止を図っていく。
No.22 医業承継支援事業	県医師会内に医業承継バンクを設置し、県内診療所や市町村への調査、県内外への制度周知、各種相談対応等を行い、廃業を検討する医師と新規開業を検討する医師とのマッチングを支援する。	13,802	・マッチング相談(個別面談)数 R1: 15件→R2: 25件 ・医業承継バンク登録者数 R1: 25名→R2: 35名	・マッチング相談(個別面談)数 R1: 15件→R2: 20件 ・医業承継バンク登録者数 R1: 25名→R2: 42名	A	令和2年度は初の医業承継バンクによるマッチングが成立し、マスコミ等にも大きく取り上げられ、サイトへのアクセス件数も前年度より約12,000件伸びた。 引き続き県医師会に委託し、医師のマッチング支援を進めていく。

事業名		事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	達成値		
No.23	医療従事者招へい事業	県内医療機関等が行う医療従事者の招へい活動経費を支援する。	500	(1) 県外での医師招へい活動 6件/年 (2) 他市町村及び地域外に向けてのリクルート活動 6件/年	(1) 県外での医師招へい活動 1件/年 (2) 他市町村及び地域外に向けてのリクルート活動 0件/年	C	○ 実績 (1) 県外で行われる医師招へい活動経費を支援することにより、県内の医師確保の促進を図ることができた。 (2) リクルート活動0件 ○ 方向性 (1) より多くの医療機関に活用してもらうため、周知強化を図りながら、引き続き事業を継続する。 (2) R2年度は事業初年度であったため、周知期間等を十分に確保することができなかった。事業内容としては、へき地診療所の看護師のリクルート活動に対する補助金であり、地域ニーズと合致したものであるため、周知強化を図りながら、引き続き事業を実施する。
No.24	看護職再就業支援研修会	再就業を希望する潜在看護師等を対象に最新の医療に関する講義、看護技術に関する実習、病院、訪問看護事業所、老人保健施設等でのOJTを行うことで再就業を促進する。	4,872	・再就業支援研修会：年4回、2日間、30名受講 ・研修施設：32施設、就業者30名	・再就業支援研修会：年4回、2日間、28名受講 ・研修施設：33施設、就業者16名	A	再就業を希望する潜在看護師等を対象に最新の医療に関する講義、採血や注射等看護技術に関する実習、医療機関でのOJTを行うことで再就業に対する不安を軽減し、再就業の促進が図られた。 より多くの参加者が就業できるよう、周知を続けながら引き続き事業を実施していく。
No.25	産科医等育成支援事業	過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。	106,446	・手当支給者数 R1:139人 → R2:139人以上 ・手当支給施設数 R1:23施設 → R2:23施設以上	・手当支給者数 R1:139人 → R2:117人 ・手当支給施設数 R1:23施設 → R2:21施設	A	分娩手当支給を支援することにより、過酷な勤務環境にある産科医等の処遇改善及び定着を図ることができた。 引き続き、実施するとともに事業を周知し、更なる処遇改善に取り組んでいく。
No.26	病院内保育所運営費補助事業	子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。	151,552	・病院内保育事業の実施医療機関 R2:R1の27施設以上 ・平均保育人員数 R2:R1の23.1名以上	・病院内保育事業の実施医療機関 R2:25施設 ・平均保育人員数 R2:25.1名	A	病院内保育所の運営経費の一部を補助することにより、運営の安定化とともに、保育士の増員や24時間保育など、子どもを持つ看護職員が働きやすい勤務環境が整備され、離職防止が図られた。 子どもを持つ看護職員が働きやすい勤務環境を推進するため、引き続き事業を継続していく。
No.27	看護補助者活用推進事業	病院等の看護管理者に対する、看護補助者の活用方法、看護サービス管理能力向上を目的とした研修	356	・県看護協会での研修開催1回(2日間)、受講者89名程度	・県看護協会での研修開催1回(2日間)、受講者60名	B	受講者アンケートの結果、各カリキュラムにおいて受講者の98%以上から「理解できた。」との回答を得た。 看護の現場の業務環境改善のためには、看護補助者体制の整備は必須であるため、引き続き事業を継続していく。
No.28	過疎地域等医師研修事業	過疎地域等の医療を担う人材の育成と地域医療を担う医師の幅広い診察能力(プライマリ・ケア能力)向上を図る研修会等を委託する。	4,516	・研修会、講習会等の開催12回、参加者数 350名	・研修会、講習会等の開催6回、参加者数 258名	B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、研修会・講習会等の開催を中止せざるを得なかったため、開催回数が目標を下回る結果となった。 一方で、限られた研修会等をより有効に活用するため、1回あたりの参加者数については大幅に目標を上回る結果となった。 過疎地域等の医療従事者不足は現状も深刻であり、こうした地域において、将来の医療を担う人材育成を継続していくことは、医療従事者の偏在解消にも寄与するため、引き続き事業を実施していくことが必要である。

事業名		事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	達成値		
No.29	教員養成事業	保健医療従事者養成施設開設のため、臨床現場で勤務する技師のうち、同施設の教員となることを希望する者に対し、必要な経費を補助し、教員の養成を図る。	3,752	・養成教員数 8名	・養成教員数 8名	A	養成する期間は令和5年度までの4年間であるが、今年度も計画通り養成を進めることができた。 教員養成による確保については、一定の目途が付いたため、令和2年度で事業を終了する。
No.30	看護師等養成所運営等事業	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。	273,811	・看護師等養成所の運営支援 16か所	・看護師等養成所の運営支援 16か所	A	看護師養成所の運営に要する経費の一部を補助することにより、運営の安定化及び充実強化に加え、高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職員の養成確保が促進された。 今後も引き続き事業を実施し、看護職員の養成・確保を推進していく。
No.31	作業療法士実習指導者養成講習会	作業療法士養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来実習指導者となる予定の者を対象に、講習会を実施する。	764	R2:220名(会津/浜通り60名、中通り100名)	R2:92名(オンライン会議システムによる開催 1回目50名 2回目42名)	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの開催となった。参加者からは、更に新たな臨床実習指導に関して前向きに取り組む旨の意見が多く上がっており、事業の効果があつた。 R2年度は事業初年度であったが、実習指導に関する理解の促進が図られており、次年度以降も継続実施とする。
6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業							
No.32	地域医療勤務環境改善体制整備事業	医師の労働時間短縮に向けた、総合的な取組を実施するための事業に必要な経費を支援する。	32,981	対象となる施設数 2病院	対象となる施設数 2病院	A	医師の労働時間短縮のため、非常勤応援医師や事務作業補助員を導入した医療機関に対して必要経費を支援することにより、勤務環境の改善を図ることができた。 医師の働き方改革を進めていくために、関係機関と連携しながら引き続き事業を継続していく。

達成状況  
「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成)  
「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成)  
「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らず)  
※ただし、新型コロナウイルス感染症等の事情を考慮。

令和2年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】(H31年度事業)

参考資料1

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
No.1	病床の機能分化・連携を推進するための解体等支援事業	【総事業費】 1,630,659 【R2事業費】 0	・過剰な病床機能の減少 2病院	・過剰な病床機能の減少 0施設	C	新型コロナウイルス感染症等の理由により、事業者において解体等事業の実施を延期したため、事業実施がなかった。 実施予定事業者と再度実施に向けた調整を行うとともに、事業の広報などを通じて、新たな事業希望者を募り、病床機能分化連携の発展に繋げる。
No.2	地域医療提供体制強化事業	【総事業費】 103,879 【R2事業費】 84,081	(1)がん医療 3件 (2)小児・周産期医療 27件	(1)がん医療 1件 (2)小児・周産期医療 11件	C	対象の医療機関に対し、事業活用の募集を行ったものの、申請が一部の医療機関に留まった。 各医療機関に対し、積極的に周知を行うとともに、各医療に必要な設備整備を支援し、良質かつ適切な医療を早期に実施できる体制の構築や県内の医療提供体制を底上げするため、引き続き地域医療体制強化のため事業を継続していく。
2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
No.3	在宅医療基盤整備事業	【総事業費】 191,665 【R2事業費】 191,665	・在宅医療機器 100件 ・訪問診療車 20件	・在宅医療機器 75件 ・訪問診療車 40件	A	病院、医科診療所、歯科診療所又は訪問看護事業所が訪問診療、訪問歯科診療、訪問看護に必要な医療機器や訪問診療車の整備に必要となる費用を支援することで在宅医療提供体制の強化につながった。 県内の病院や診療所において、在宅医療に必要な医療機器や訪問診療車の整備を進めていく。
4. 医療従事者の確保						
No.4	地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 11,606 【R2事業費】 2,875	・地域医療支援センターの運営 1か所 ・キャリア形成プログラムの作成数 1 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% ・医師派遣・あっせん数 20人	・地域医療支援センターの運営 1か所 ・キャリア形成プログラムの作成数 1 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% ・医師派遣 47人 ・あっせん 1人	A	県が配置の権限を持つ修学資金被貸与医師が年々増加していることから、医師派遣者数が目標を大きく上回っている。 修学資金被貸与医師の増加に伴い、地域医療支援センターが担う「キャリア形成支援機能」や「医師派遣機能」が今後ますます必要となってくることから、従来の地域医療支援センターの機能をさらに強化し、より効果的な医師確保等を促進していく必要がある。
No.5	人材育成・定着促進事業	【総事業費】 34,609 【R2事業費】 11693,	・合同説明会の開催 8回 ・合同研修会の開催 9回 等	・合同説明会の開催 6回 ・合同研修会の開催 5回 等	B	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、回数は減となったが、合同説明会、研修会ともに目標値以上の参加者があり、臨床研修を希望する医学部生に福島県をPRし、臨床研修医のスキル向上に資することができた。 引き続き事業を実施し、研修医確保に取り組んでいく。

事業名		事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	達成値		
No.6	新人看護職員研修事業(新人看護職員研修)	新人看護職員に対し研修を行う病院に対して、その研修にかかる経費の補助を行う。	【総事業費】 25,176 【R2事業費】 20,941	・新人看護職員が在籍する病院 54施設に対する補助 ・研修参加数570名	・新人看護職員が在籍する病院 46施設に対する補助 ・研修参加数570名程度	A	新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修を実施する病院が増えるにつれて、研修責任者や教育担当者も増加しており、多くの参加者を募ることができた。 より多くの施設に活用してもらえるよう事業を継続していく。
No.7	新人看護職員研修事業(研修責任者等研修)	新人看護職員研修体制の構築、企画及び評価に関することを研修担当者の階層別に研修を行う。	【総事業費】 6,453 【R2事業費】 3,507	・教育担当者研修 1回、 ・実地指導者研修 1回、 ・教育担当者研修参加者数 80名、 ・実施指導者研修参加者数 120名	・研修責任者研修1回、 ・教育担当者研修1回、 ・実地指導者研修1回、 ・研修責任者研修17名、 ・教育担当者研修参加者数55名、 ・実施指導者研修参加者数87名	B	教育担当者及び実地指導者としての役割を理解し、新人看護職員の指導を行うために必要な指導方法を学ぶための研修を開催することで、新人看護職員の定着化に寄与した。 より多くの施設に活用してもらえるよう事業を継続していく。
No.8	県内定着のための普及・啓発事業	看護師等養成所の周知を図る募集案内の作成や進学相談会の開催及び病院の周知を図る合同説明会や病院見学、看護体験ならびにキャリアアップを図る実習受入の促進するための補助を行う。	【総事業費】 11,085 【R2事業費】 6,893	・募集案内作成 7,000部、 ・進学相談会 1回、 ・合同説明会 2回、 ・セミナー 1回、 ・病院見学バスツアー 4回、 ・看護体験 1回(一部施設2回)、 ・実習受入補助 7施設 ・進学相談会参加者数 200名、 ・看護体験参加者数 700名	・募集案内作成 7,000部、 ・進学相談会 1回、 ・合同説明会→WEB開催に変更1回 ・セミナー→中止、 ・病院見学バスツアー→中止、 ・看護体験 0回、 ・実習受入補助 6施設、 ・進学相談会参加者数 81名、 ・看護体験参加者数 0名	C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、中止となった事業もあったが、説明会やバスツアーには多くの学生が参加しており、県内の医療従事者養成校、病院等の周知に貢献した。 引き続き事業を継続し、看護人材の県内就業者の増加を目指す。
No.9	歯科医療従事者の人材確保支援事業	県歯科医師会のホームページ内の無料職業紹介システムの機能を改修し、求人・求職双方からのアクセスを増加させ、マッチングすることにより関係職種の就業者の増加を図る。	【総事業費】 465 【R2事業費】 0	歯科医療関係職種の無料職業照会システムの改修 1か所	歯科医療関係職種の無料職業照会システムの改修 0か所	C	事業目的を達成し、終了したため、令和2年度は実績なしとなった。 令和元年度をもって事業終了する。
No.10	小児救急電話相談事業	夜間に急変した小児を持つ保護者に対し、必要な相談及び医療機関等の情報提供が可能な民間企業と契約を締結し、#8000を利用した電話相談事業を行う。	【総事業費】 19,869 【R2事業費】 8,470	・小児救急電話相談の実施件数の増 H30:12,699件 → R1:12,699件以上	H30:12,699件 → R2:7,959件	C	夜間に急変した小児を持つ保護者に対し、必要な相談及び医療機関等の情報提供を行う電話相談窓口を設置することで、小児科医の負担軽減を図ることができた。 一方、新型コロナウイルス感染症の影響でRSウイルス感染が抑えられたこと等により電話相談の実施件数は減少したため、目標値を達成できなかった。 引き続き事業を継続するとともに周知を行うことで実施件数の増加を図る。
No.11	産科医等育成支援事業	産科の後期研修医の処遇を改善するため、産科専攻医に手当を支給する医療機関に対して支援する。	【総事業費】 0 【R2事業費】 0	・手当支給者数 1人 ・手当支給施設数 1施設	・手当支給者数 0人 ・手当支給施設数 0施設	C	対象の各医療機関に対し、事業活用の募集を行ったが、支給希望がなかった。 今後も制度を周知し活用を促していく。
No.12	DMAT研修等派遣事業	県内で災害医療に必要な知識や専門的な技能を習得するため、県主催による研修及び訓練を実施する。	【総事業費】 1,909 【R2事業費】 47	・研修会等の実施回数 研修会 3回、訓練 1回	・研修会等の実施回数 研修会 1回、訓練 0回	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での研修の実施ができず、WEB研修会の実施にとどまった。 R3もコロナの影響により集合研修の開催は慎重に判断する必要があるが、オンライン研修においても効果を上げるための工夫をしていく必要がある。



事業名		事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	達成値		
No.13	医療勤務環境改善支援センターの設置	改正医療法(H26.10.1施行)に基づき、医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関のニーズに応じた総合的・専門的な支援を行う「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営する。	【総事業費】 13,796 【R2事業費】 6,630	・社会保険労務士等による訪問又は支援 30件/年 ・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 1施設	・社会保険労務士等による訪問又は支援 0件/年 ・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 0施設	C	新型コロナウイルス感染症の影響のため、医療機関の意向もあり訪問支援ができなかった。一方で、新型コロナの感染対策を徹底した上で、医療機関を対象とした研修会を県内4か所で開催し、医療勤務環境改善に係る意識醸成を図ることができた。 引き続き勤務環境改善に向けて、当センターが積極的に働きかけるとともに、次年度はオンラインを活用しながら医療機関への支援を実施していく。
No.14	医療機関における看護力向上支援事業	医療機関のニーズに応じた認定看護師等を講師として定期的に派遣し、感染管理や医療安全管理における看護実践能力を高めるための研修を実施する。	【総事業費】 10,156 【R2事業費】 5,423	・医療機関10か所程度 ・認定看護師等を8回(1~2回/月)派遣	・医療機関7か所 ・認定看護師等を35回(5回/月)派遣	A	派遣先8施設において看護の質が向上し、患者の諸症状の改善が図られるなど大きな効果が出ている。派遣された認定看護師も、専門的な能力が発揮でき、自身のスキルアップにつながっている。 支援側、支援先双方のメリットが大きい事業であり、次年度も継続する。
No.15	魅力的な臨床研修プログラム作成事業	県内外から1人でも多くの臨床研修医を確保するため、魅力的な臨床研修プログラムモデルを作成し、県内の臨床研修を全国にPRしていく。 そのため、研修医の宿舎確保支援や臨床研修医の実習等に必要設備整備支援などを行う。	【総事業費】 58,858 【R2事業費】 18,984	・臨床研修プログラム作成 36病院	・臨床研修プログラム作成 36病院	A	研修医の相互乗り入れを推進するための研修医の宿舎確保支援や研修内容の更なる充実化などを図るための臨床研修医の実習等に必要設備整備支援などを行い、県内外からの臨床研修医確保に努めた。 引き続き臨床研修医の確保に向け、事業を継続していく。
No.16	地域医療研修事業	地域医療に関心のある医学生を対象に、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する。	【総事業費】 4,487 【R2事業費】 431	・地域医療体験研修の開催 4箇所 ・参加者目標 計47名	・新型コロナウイルス感染症の影響により、医療現場の視察や地域住民との交流など事業内容を踏まえ、中止とした。	C	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、次年度以降の開催に向けて準備ができた。 開催時期の変更や規模縮小等により、新型コロナによる影響が続く中においても実施できるよう、関係機関と連携を図りながら、引き続き事業を継続していく。

達成状況  
「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成)  
「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成)  
「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らず)  
※ただし、新型コロナウイルス感染症等の事情を考慮。

令和2年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】(H30年度事業)

参考資料1

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
No.1	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	【総事業費】 4,996,997 【R2事業費】 4,982,016	・対象医療機関数 3施設 ・経営セミナーの開催回数 1回 ・県主催研修会 2回 ・地域医療構想アドバイザー派遣 6調整会議	・対象医療機関数 3施設 ・経営セミナーの開催回数 0回 ・県主催研修会 0回 ・地域医療構想アドバイザー派遣 0調整会議	B	地域で不足する病床機能の転換に係る施設・設備整備を支援することにより、病床の機能分化・連携が推進された。コロナ禍においても、本県の人口減少・高齢化は引き続き進行しており、2025年まで5年を切っていることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、地域医療構想の達成に向けた、施設設備整備支援等の取組を推進していく。
2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
No.2	在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 8,118 【R2事業費】 4,058	・在宅歯科医療連携室の設置・運営 1ヶ所	・在宅歯科医療連携室の設置・運営 1ヶ所	A	在宅歯科医療に関する相談窓口を開設し在宅歯科医療を希望する患者へ実施医療機関の紹介を行うことで利用者の利便向上に寄与した。また、広報等を作成し、関係機関へ周知することで認知度の向上にも繋がった。次年度もさらなる在宅歯科医療の利用促進と認知度の向上のため事業を継続する。
4. 医療従事者の確保						
No.3	臨床研修病院合同ガイダンス事業	【総事業費】 4,967 【R2事業費】 893	・旅費の支援人数 25名	・旅費の支援人数 14名	B	福島県内及び全国の医学生に対して、福島県の臨床研修環境をPRすることができ、福島県への研修医招へいに寄与した。引き続き、臨床研修医の招へいを推進するため、事業を継続していく。
No.4	小児科以外の医師等を対象とした小児救急研修事業	【総事業費】 599 【R2事業費】 200	・実施回数 11回	・実施回数 1回	C	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、開催回数を縮小した。R3も新型コロナウイルス感染症の影響により集合研修の開催は慎重に判断する必要があるが、オンライン研修を併用していくなど、効果を上げるための工夫をしていく必要がある。
No.5	がん診療連携拠点病院の調剤薬局薬剤師研修支援事業	【総事業費】 5,882 【R2事業費】 2,679	・研修受講者数:延べ50名	・研修受講者数:延べ83名	A	がん薬物療法支援薬剤師を令和2年度は83名育成することができ、また、地域の薬局薬剤師が、がん診療連携拠点病院が主催する研修会に参加することで、薬業連携強化の一助にもつながった。地域の実情に合った在宅医療提供体制の充実に向けて、引き続き、研修会の実施を支援する。
No.6	専任教員等再教育研修会経費	【総事業費】 972 【R2事業費】 383	・専任教員を対象とした研修会 1回(1日)、50名 ・臨地実習指導者を対象とした研修会:1回(1日)、80名	・専任教員を対象とした研修会 1回(1日)、42名 ・臨地実習指導者を対象とした研修会:1回(1日)、80名	A	現任者向けの効果的な研修となった。次年度も、教員等のニーズに合わせた研修会を実施し、資質の向上を図る。

達成状況  
「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成)  
「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成)  
「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らず)  
※ただし、新型コロナウイルス感染症等の事情を考慮。

令和2年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】(H29年度事業)

参考資料1

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性	
			目標値	達成値			
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
No.1	拠点病院等の入院患者への歯科保健医療推進事業	病院の入院患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため、病棟・外来に司会し及び歯科衛生士を配置または派遣を受け、患者の口腔管理を実施。	【総事業費】 13,054 【R2事業費】 10,123	口腔ケアチームを編成するがん診療拠点病院等 15か所	口腔ケアチームを編成するがん診療拠点病院等 3か所	C	対象の医療機関に対し、事業活用の募集を行ったものの、申請が一部の医療機関に留まった。 各医療機関に対し、積極的に周知を行うとともに、入院患者に対して専従歯科医師による診察など口腔衛生管理に取り組むことで、医科疾患の合併症の予防や患者のセルフケア意識の向上のため、引き続き事業実施し、入院患者の口腔ケアを継続していく。
2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
No.2	がんピアネットワーク構築支援事業	がん体験者等によるカウンセリング及び情報提供を行うとともに、そのネットワークを構築する経費について支援する。	【総事業費】 18,078 【R2事業費】 4,907	支援団体数 1団体	支援団体数 1団体	A	在宅療養者をはじめとするがん患者・がん経験者・家族が、がん治療に関することや将来に対する不安などを気軽に話し合える場が整備されたことにより、がん患者等へのサポート体制が強化された。 引き続き事業を継続していく。
4. 医療従事者の確保							
No.3	新生児科医師確保事業	新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後に新生児集中治療室(NICU)へ入院する新生児を担当する医師に対し手当を支給する医療機関に対して支援する。	【総事業費】 9,968 【R2事業費】 1,270	新生児科医手当支給件数 630件	新生児科医手当支給件数 127件	C	対象の医療機関に対し、事業活用の募集を行ったものの、申請が一部の医療機関に留まった。 各医療機関に対し、積極的に周知を行うとともに、過酷な勤務環境にある新生児医療担当医師への手当支給を支援し、処遇改善を図るため、引き続き事業を継続していく。
No.4	臓器移植コーディネーター設置事業	臓器移植コーディネーターを育成する。	【総事業費】 22,687 【R2事業費】 5,712	臓器移植コーディネーターの養成 1人	臓器移植コーディネーターを1人養成した。	A	臓器移植コーディネーターの養成を行い、県内6例目の脳死下臓器移植が円滑に行われた。 県内の移植医療体制整備のため、引き続きコーディネーターの養成に取り組む。
No.5	小児平日夜間救急医療支援事業	平日夜間の夜間小児外来の運営費補助を行う。	【総事業費】 15,861 【R2事業費】 1,281	年間実施日数 H29:243日 H30:244日	年間実施日数 244日	A	平日夜間の小児外来を支援することにより、県南地方の小児科における医療体制の維持、確保に貢献した。 引き続き事業を継続していく。
No.6	リハビリテーション機器活用人材育成事業	理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士等に対するリハビリテーション機器の研修会の開催	【総事業費】 194 【R2事業費】 0	研修参加者数 80名	研修参加者数 0名	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会が実施できなかった。 研修内容や講師の確保も含め、効率的に人材を育成できるよう検討していく。
No.7	実習指導者養成講習会	看護師等養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来実習指導者となる予定の者を対象に、講習会を実施する。	【総事業費】 20,594 【R2事業費】 4,486	2か所で実施	1か所で実施	B	実習指導者を30名養成した。 人事異動により各施設の実習指導者に変動が生じるため、毎年度一定数の継続した育成が必要である。

事業名		事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	達成値		
No.8	看護教育体制強化支援事業	高度化する医療に対応できる資質の高い看護師を養成するため、実習指導教員の人件費、看護教育研究にかかる経費を支援する。	【総事業費】 80,320 【R2事業費】 15,918	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習指導教員:9施設(9名)</li> <li>・教育研修:1回/年、 参加者:60名/年、</li> <li>・公開授業:4回/年、 参加者:60名/年</li> <li>・教務主任研修会:2回/年、 参加者:75名/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習指導教員:7施設(9名)</li> <li>・教育実務研修:1回/年</li> <li>・公開授業:4回/年、 参加者:77名/年、</li> <li>・教務主任研修会:4回/年、 参加者:4名/年</li> <li>・講演会:3回/年、 参加者:192名/年</li> </ul>	A	<p>護師養成所に実習指導教員の配置を促進することで、看護基礎教育を充実することができた。また、研修会・公開授業を通して、効果的なカリキュラム運営を展開。授業における自己の課題を明確にし、課題解決に向けて取り組み、専門職業人となる学生の成長に向け、活用に有効であった。研修、公開授業は教員の教授力向上につながるため、周知しながら事業を継続していく。</p>

達成状況  
「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成)  
「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成)  
「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らず)  
※ただし、新型コロナウイルス感染症等の事情を考慮。

令和2年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】(H28年度事業)

参考資料1

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
4. 医療従事者の確保						
No.1	女性医師等就労環境改善事業	仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関に対して補助金を交付する。	【総事業費】 19,255 【R2事業費】 9,470	就労環境改善を行う医療機関 4か所	就労環境改善を行う医療機関 4か所(4病院)	A 子育て中の女性医師の日当直免除など勤務条件緩和や働きやすい職場環境の整備により、女性医師等の離職防止が図られたほか、院内の勤務環境改善の意識醸成も図ることが出来た。 引き続き、女性医師等が働きやすい環境整備を推進するため、事業を継続していく。
No.2	看護職ワークライフバランス推進事業	医療機関における勤務環境改善を促進するため、講師等を医療機関に派遣し、ワークショップを開催する。	【総事業費】 10,717 【R2事業費】 1,006	ワークショップ参加者 30名 看護管理者等の講師を医療機関に派遣(1か所)	・ワークショップ開催1回(1日間): 参加19名 ・看護管理者の講師を医療機関に派遣(0施設)	C 新型コロナウイルス感染症の影響により医療機関への講師派遣ができず目標値には届かなかったが、看護職等を対象とした研修会を開催し、グループワーク等を通して看護職員定着のための改善策等を検討した。 研修と講師派遣を組み合わせながら、引き続き事業を継続していく。

達成状況  
「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成)  
「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成)  
「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らず)  
※ただし、新型コロナウイルス感染症等の事情を考慮。

令和2年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】(H27年度事業)

参考資料1

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
4. 医療従事者の確保						
No.1	歯科衛生士、歯科技工士の復職・再就業の支援事業	【総事業費】 15,170 【R2事業費】 2,703	歯科衛生士等の再就業研修業務等 1か所(4年)	0か所(令和2年度はコロナウィルス感染拡大により中止)	C	復職を希望する歯科衛生士等の有資格者や養成校卒業生に対して、有資格者バンクへの登録を促進するとともに、登録者に対しては復職・再就業に関する情報を情報提供した。 次年度も事業を継続し、有資格者バンクの登録者を促進するとともに、復職・再就業希望者に対しての研修会等を引き続き実施する。

達成状況  
「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成)  
「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成)  
「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らず)  
※ただし、新型コロナウイルス感染症等の事情を考慮。

令和2年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【介護分】

参考資料1

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
3. 介護施設等の設備に関する事業						
No.1	小規模介護施設等整備事業	434,480	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型サービス等の整備への補助 3施設</li> <li>・施設等の開設・設置に必要な準備経費への補助 30施設</li> <li>・介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修への補助 1施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型サービス等の整備への補助 3施設</li> <li>・施設等の開設・設置に必要な準備経費への補助 12施設</li> <li>・介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修への補助 2施設</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の整備計画に基づき、地域密着型サービス等の整備への補助及び施設等の開設・設置に必要な準備経費の補助を実施した。</li> <li>・各市町村の計画に基づき、施設整備等への補助を継続して実施する。</li> </ul>
No.2	新型コロナウイルス緊急対策事業(老人福祉施設)	348,996	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスク及び消毒液等を県が一括購入し介護施設等に配布</li> <li>・簡易陰圧装置・換気設備の設置経費支援施設数 231施設</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事業の実施により、感染拡大のリスクを低減し、安定した介護サービス提供体制の継続を図った。</li> <li>・簡易陰圧装置設置経費支援事業について、感染拡大防止のため、継続して事業を実施する。</li> <li>※マスク・消毒液等購入支援事業は令和2年度で事業終了。</li> <li>※換気設備設置経費支援事業は、令和3年度より他事業に移管。</li> </ul>
5. 介護従事者の確保に関する事業						
No.3	高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会	285	・会議を9回開催する。	会議回数11回(書面開催含む)	A	会議の開催で関係機関・団体が情報を共有することにより、介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組体制の強化が図られた。今後も継続して実施
No.4	助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	3,617	①500人受講 ②活動団体12 ③活動団体6 ④3回開催	①144人受講 ②活動団体2 ③活動団体1 ④4回開催	C	<p>コロナウイルス感染症の影響により、研修参加者が減少した。</p> <p>①生活支援の担い手を養成することで、介護サービス従事者の増加につながった。②③④元気な高齢者が高齢者の生活支援等を行うことにより社会参加が促進されるとともに、生活支援体制確保が図られている。今後も継続して実施</p>
No.5	介護未経験者に対する研修支援事業	38,171	①社協委託 500人受講 ②市町村 90人受講 ③高校生 70人受講	①社協委託 227人受講 ②市町村 108人受講 ③高校生 49人受講	B	介護事業所の初任者研修、介護未経験者や介護に関心を持つ学生に初任者研修を受講させることで、資格を取得させ、福祉介護分野での就労を支援することができた。今後も継続して実施

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
No.6	多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	43,216	・雇用創出数 100人	・セミナー参加者514人、うち福祉職への就職者256名	A	福祉・介護分野における求職者に対し、職業紹介時における支援にとどまらず、就職活動ならびに就職後の定着支援を含む継続的な支援を行い、介護関連職種の有効求人倍率の改善に寄与した。今後も継続して実施
No.7	介護に関する入門的研修の実施事業	3,605	・150人受講	・59人受講	C	コロナ感染症の影響により、対面での研修への参加者が減少したが、介護に関心を持つ介護未経験者に対して、介護の業務に携わる上での不安を払拭するための基本を取得することができるため、今後も継続して実施。
No.8	介護職機能分化モデル事業	23,450	・100人就職	・92人就職	A	・子育て世代者や介護に関する資格や経験のない方などのすそ野を広げて採用することができた。今後も継続して実施。
No.9	外国人留学生介護人材受入環境整備事業	575	・20人奨学金支給	・4人奨学金支給	C	コロナウイルス感染症の影響により、外国人の入国が制限されたことにより外国人留学生が減った。介護福祉士の資格取得を目指す外国人が、直接又は日本語学校を経由して介護福祉士養成施設に留学するケースにも対応できるため、今後も継続して実施。
No.10	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	72,345	受講者数2,900人	1,185人受講	C	一部コロナウイルス感染症の影響により中止や参加者の減となった事業があったものの、中堅職員向けのマネジメント研修、喀痰吸引研修、多様な研修を支援することで、介護サービスの質の向上が図れた。今後も継続して実施。
No.11	介護支援専門員資質向上事業	18,057	・研修回数、受講者 ①1回250人、②2回700人、③1回200人、 ④1回250人、⑤1回30人、⑥1回1,000人	・研修回数、受講者 ①2回185人、②5回672人、 ③2回138人、 ④1回105人、⑤中止、⑥908人	B	・全研修でガイドラインによる修得目標の自己評価を全員実施したところ、受講前の評価が「ほとんどできない」だったが受講後は「概ねできる」になり、能力の保持・向上が図られた。今後も継続して実施。
No.12	各種研修に係る代替要員の確保対策事業	0	・代替職員2人	0人	C	コロナウイルス感染症の影響により、出向型研修が減ったことで達成できなかった。施設事業所で勤務する職員が業務に必要な知識や技術を身につけるため代替職員を配置することにより、介護サービスの質の向上を図ることができるため、今後も継続して実施。
No.13	潜在介護福祉士の再就業促進事業	1,713	・10人受講	・13人受講	A	潜在介護福祉士の再就業する際の不安が軽減され、介護人材の確保が図られた。今後も継続して実施。



事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性	
			目標値	達成値			
No.14	認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業開設者研修等を実施する	8,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症介護基礎研修 200人受講</li> <li>認知症対応型サービス事業開設者研修 20人受講</li> <li>認知症対応型サービス事業管理者研修 100人受講</li> <li>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50人受講</li> <li>認知症指導者フォローアップ研修 2名派遣</li> <li>認知症指導者フォローアップ研修 2名派遣</li> <li>認知症対応力向上研修会、認知症対応薬局研修会 300人受講</li> <li>認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 150人受講</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症介護基礎研修 25名(1回分中止)</li> <li>認知症対応型サービス事業開設者研修 17人受講</li> <li>認知症対応型サービス事業管理者研修 106人受講</li> <li>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 60人受講</li> <li>認知症指導者フォローアップ研修 2名派遣</li> <li>認知症対応力向上研修会 108人受講、認知症対応薬局研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止。</li> <li>認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 40人受講</li> </ul>	B	一部コロナウイルス感染症の影響により中止に至った事業があったものの認知症ケアに必要な知識や技術の習得により、認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られた。今後も継続して実施。
No.15	地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域包括ケアシステム深化推進事業。</li> <li>②生活支援体制整備推進事業。</li> <li>③在宅医療・介護連携支援センター設置促進事業。</li> <li>④地域包括ケアシステムに資する人材育成・資質向上事業</li> </ul>	19,217	<ul style="list-style-type: none"> <li>①実施事業数 20</li> <li>②SC養成研修等 2回開催</li> <li>③配置センター 1</li> <li>④900人受講</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①実施事業数 19</li> <li>②SC養成研修等 3回開催</li> <li>③配置センター 0</li> <li>④148人受講</li> </ul>	A	①事業を活用した市町村について地域包括ケアシステムの深化・推進に資するものとなった。②生活支援コーディネーターに期待される役割等について共通理解が図られるとともに、地域包括支援センター等との連携が促進した。③センターの配置には至らなかったが、在宅医療・介護連携支援に向けた意識向上が図られた。④ケアマネージャーやOT、ST、ST等の専門職の地域ケア会議を支援することで、人材の育成・資質の向上につながった。今後も継続して実施。
No.16	権利擁護人材育成事業	・成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。	659	・150人受講	99人受講	B	研修受講者は市民後見人としての活動を予定しており、人材の確保と資質の向上が図られた。今後も継続して実施。
No.17	介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業	・OT、PT、STに対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。	964	・150人受講	114人受講	B	介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の役割、具体的な方法について理解が深まることで、介護予防に携わる人材の資質向上が図られた。今後も継続して実施。
No.18	管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	・介護負担軽減・腰痛予防対策等の管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施する。	18,371	・300人受講	・279人受講	A	施設管理者等の腰痛予防対策や負担軽減に向けた知識やノウハウ取得を支援することで介護職員の離職防止や雇用継続につながった。今後も継続して実施。
No.19	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業(介護ロボット導入支援事業分)	・介護ロボットを広く一般の介護事業所による購入が可能となるように導入費用の一部を補助する。	35,129	・介護ロボット導入台数 53台	・介護ロボット導入台数 178台	A	・ロボットの導入により、負担軽減や効率性が図られた。今後も継続して実施。
No.20	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	・介護職員の離職防止と定着促進を図るため、生産性向上に資するICT等を活用した業務効率化に取り組む。	26,636	・タブレット導入補助 35施設	・タブレット導入補助 30施設	A	・ICTの導入により、負担軽減や効率性が図られた。今後も継続して実施。

事業名		事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	達成値		
No.21	ICT等活用による業務改善事業(業務改善支援)	・生産性向上ガイドラインに基づき業務改善に取り組む介護事業所に対して、第三者から取組の支援を受けるための費用を助成する。	50	・業務改善補助 1施設	・業務改善補助 1施設	A	第三者からの業務改善支援により、負担軽減や効率性が図られた。今後も継続して実施。
No.22	生産性向上発信事業	・介護現場におけるICTの推進や生産性向上に向けた会議の開催にかかる費用	54	・会議開催 2回	・会議開催 1回	B	ICTの推進により、負担軽減や効率性が図られた。今後も継続して実施。
No.23	介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	・介護事業所における保育施設の運営を支援する。	3,545	・2法人支援	2法人支援	A	介護事業所で働きながら子育てできる環境の構築を支援することで、人材の確保・定着が図れた。今後も継続して実施。

令和2年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【介護分】(R1年度基金事業)

参考資料1

達成状況  
 「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成)  
 「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成)  
 「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らず)  
 ※ただし、新型コロナウイルス感染症等の事情を考慮。

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
3. 介護施設等の設備に関する事業						
No.1	小規模介護施設等整備事業	【総事業費】 586,148 【R2執行額】 10,971	・施設等の開設・設置に必要な準備経費への補助 1施設	・施設等の開設・設置に必要な準備経費への補助 1施設	A	・施設等の開設・設置に伴い、必要な準備経費の補助を実施した。 ・各市町村の計画に基づき、今後も継続して実施する。

達成状況

- 「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成)
- 「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成)
- 「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らず)

※ただし、新型コロナウイルス感染症等の事情を考慮。

令和2年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【介護分】(H30年度基金事業)

参考資料1

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
3. 介護施設等の設備に関する事業						
No.1	小規模介護施設等整備事業	【総事業費】 489,850 【R2事業費】 33,600	・地域密着型サービス等の 整備への補助 3施設	・地域密着型サービス等の 整備への補助 1施設	C	・市町村の整備計画見直しや市町村の公募において応募がなかったこと等により、施設整備の補助は1件にとどまった。 ・各市町村の計画に基づき、今後も継続して実施する。

達成状況  
「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成)  
「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成)  
「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らず)  
※ただし、新型コロナウイルス感染症等の事情を考慮。

令和2年度補正分福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【介護分】(平成27年度補正分事業)

参考資料1

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
3. 介護施設等の設備に関する事業						
No.1	小規模介護施設等整備事業	【総事業費】 1,925,179 【R2事業費】 184,663	・地域密着型サービス等の整備への補助 9施設 ・施設等の開設・設置に必要な準備経費への補助 1施設	・地域密着型サービス等の整備への補助 3施設 ・施設等の開設・設置に必要な準備経費への補助 1施設	C	・市町村の整備計画見直しや市町村の公募において応募がなかったこと等により、施設整備の補助は3件にとどまった。 ・各市町村の計画に基づき、今後も継続して実施する。
5. 介護従事者の確保に関する事業						
No.2	介護業務イメージアップ促進事業	【総事業費】 60,358 【R2事業費】 17,933	・職場体験 180名 ・福祉・介護の仕事説明会 23回 ・福祉・介護の職場見学会 21施設 ・親子施設見学会 3施設 ・学校等訪問25施設 ・ケアフェスふくしま1回	・職場体験 87名 ・福祉・介護の仕事説明会 8回 ・福祉・介護の職場見学会 11施設 ・親子施設見学会 3施設 ・学校等訪問30施設 ・ケアフェスふくしまは、コロナ感染症蔓延のため、中止し、その代替として、テレビ番組の放送を10回行った。	B	介護の仕事について、広く正しく周知することができた。今後も係属して実施。